

SABO NEWS LETTER

第 87 号【発行日】平成 19 年 1 月 11 日（木）【発行】（社）全国治水砂防協会

目 次

- 1 . 目次・行事予定 1
- 2 . 国土交通省砂防部長より新年のご挨拶 2
- 3 . 平成 18 年における土砂災害の概要 4
- 4 . (社)全国治水砂防協会理事長より新年のご挨拶 5

行 事 予 定

（国土交通省）

1/18 ~ 19 地すべりフォーラム 2007 in 由比（静岡県由比町）

2/1 ~ 2 雪崩防災シンポジウム（兵庫県豊岡市）

2/19 全国河川・砂防等主管課長会議（国土交通省内）

（全国治水砂防協会）

2/27 理事会（砂防会館別館「霧島」）

3/15 ~ 16 第 47 回砂防および地すべり防止講習会
（砂防会館別館「利根」）

ご質問、ご意見、ご感想、記事の詳細内容等、お問合せ先

社団法人 全国治水砂防協会

担当：岡本，宮内，阿部，野間

住所：〒 102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-5 砂防会館内

電話：03-3261-8386 FAX：03-3261-5449 E-mail：kyokai@sabo.or.jp

砂防に関する最新情報は砂防協会ホームページをご覧ください

<http://www.sabo.or.jp/>

会員の皆様へ

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

会員各位におかれましては、旧年中、砂防事業の推進に多大なご支援、ご協力をいただきましたことに、心から感謝申し上げます。

去年は、「平成18年豪雪」と命名された大雪で始まり、雪崩災害等が多発しました。また、7月には、「平成18年7月豪雨」と命名された大雨によって、中部地方以西を中心に各地で土砂災害が多発しました。昨年1年を通して見てみると、土砂災害の発生件数は1,441件を数え、25名の尊い人命が失われました。近年では、平成16年に次ぐ土砂災害多発の年となりました。

穏やかな新年を迎えられたことと思いますが、先月は、関東地方を中心に記録的な大雨が降り、また、この3連休は冬型の気圧配置が強まって、全国的に大荒れの天気となりました。気象庁は、昨年12月に「エルニーニョ現象が今秋から発生している可能性が高く、春までは持続する見込みである。」と発表しました。エルニーニョ現象が起きると、大規模な災害が発生しやすいと言われていています。このところ記録的な気象現象が繰り返し発生していますが、今後さらに注意が必要です。

今年は、戦後間もない1947年に疲弊した日本を襲い大規模な被害をもたらしたキャサリン台風から数えて60年目の年にあたります。また、宝永地震や富士山宝永噴火が発生した1707年から300年目の年です。照古知今。節目の年に、過去の大規模災害を振り返り、今をあらためて考えてみることも大切です。

(次頁へ続く)

平成15年度から始まった社会資本整備重点計画は、平成19年度で最終年度を迎えます。今年は、現計画をレビューし、次期計画に向けてどのような取り組みを行うべきかをしっかり議論していきたいと考えています。

多発する多様な土砂災害に対して、減少する砂防関係事業予算という相反する厳しい状況が続いています。いまだに整備率が低い砂防関係施設の整備を、環境を考えながら推進することにより、土砂災害に脆弱な日本の国土の安全性を着実に高めていかなければなりません。同時に、土砂災害の危険にさらされている中、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を進め、全国に多数存在する土砂災害危険箇所の警戒避難体制を強化することで、土砂災害からせめて命だけでも護っていかなければなりません。事業のコスト縮減や効率化・重点化に努めながら、今年も土砂災害軽減のため一步一步前進してまいります。

会員の皆様にとって、今年1年が良き年になりますよう祈念いたしますとともに、引き続き砂防事業に対するご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

砂防部長 亀江 幸二

平成 18年における土砂災害の概要

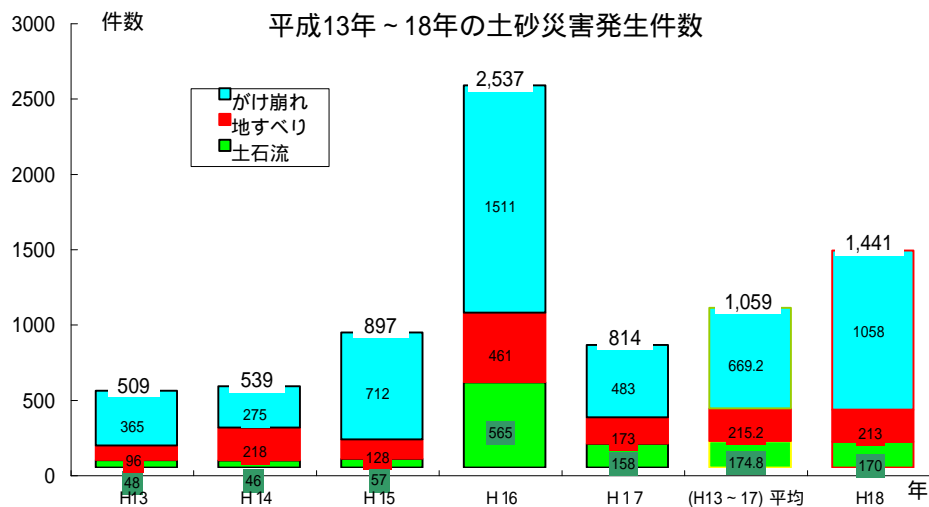
これは速報であり、数値等は今後変わることもあります。

平成18年12月31日 現在

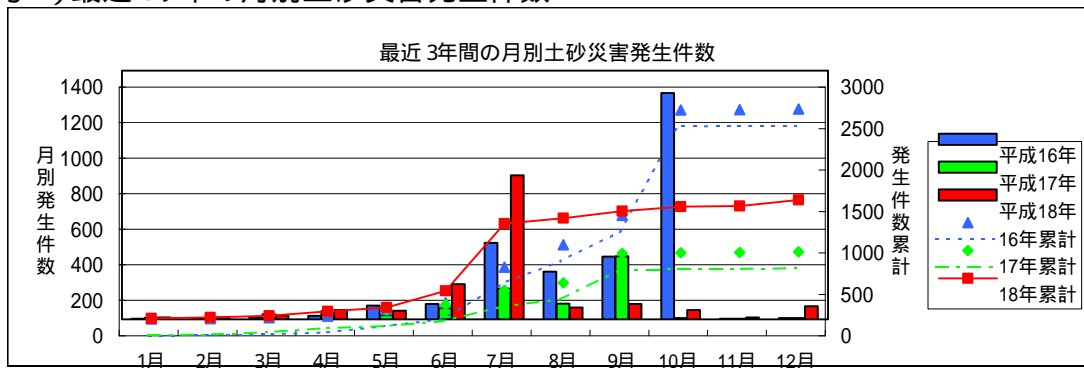
平成 18年は 全国 46都道府県で 1441件 (土石流 170件、地すべり213件、がけ崩れ 1058件) の土砂災害が発生しました。

被害状況のうち 人的被害については死者 25名、負傷者32名です。
平成 18年の災害発生件数は、最近 6年間で2番目の多さです。

参考 1)最近 6ヶ年の土砂災害発生件数比較



参考 2)最近 6ヶ年の月別土砂災害発生件数



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計
(累計)	(9)	(14)	(85)	(99)	(104)	(220)	(268)	(305)	(442)	(493)	(503)	(509)	
平成13年	9	5	71	14	5	116	48	37	137	51	10	6	509
(累計)	(9)	(15)	(36)	(55)	(80)	(108)	(354)	(391)	(417)	(480)	(532)	(539)	
平成14年	9	6	21	19	25	28	246	37	26	63	52	7	539
(累計)	(4)	(14)	(63)	(109)	(174)	(217)	(566)	(803)	(837)	(844)	(876)	(897)	
平成15年	4	10	49	46	65	43	349	237	34	7	32	21	897
(累計)	(2)	(8)	(18)	(37)	(114)	(201)	(631)	(900)	(1253)	(2526)	(2529)	(2537)	
平成16年	2	6	10	19	77	87	430	269	353	1,273	3	8	2,537
(累計)	(9)	(16)	(44)	(91)	(115)	(178)	(351)	(440)	(795)	(803)	(806)	(814)	
平成17年	9	7	28	47	24	63	173	89	355	8	3	8	814
(累計)	(7)	(13)	(49)	(78)	(117)	(185)	(434)	(568)	(749)	(1029)	(1049)	(1059)	
過去5年平均	7	7	36	29	39	67	249	134	181	280	20	10	1,059
(累計)	(11)	(22)	(43)	(96)	(144)	(342)	(1153)	(1219)	(1305)	(1358)	(1368)	(1441)	
平成18年	11	11	21	53	48	198	811	66	86	53	10	73	1,441

新年のご挨拶

(社)全国治水砂防協会

理事長 大久保 駿

新年あけましておめでとうございます。皆様には清新な新年をお迎えのこととご推察申し上げます。

昨年は、市町村合併が一段落し、新しい自治体が多く発足いたしました。砂防協会の会員である市町村も2,734から1,489市町村へと激減いたしました。一方では合併で生まれた新自治体の中で中山間地の地域防災を考え、実行する様々な組織が誕生し、砂防協会活動に賛助会員として参画していただけることとなりました。

土砂災害が起こりやすい地域は中山間地であり、人口・資産も少ない地域であります。このような地域の安全で健全な存在が自治体経営には不可欠であります。地域の防災力の維持、整備の努力は大変重要であり、地域の事を熟知した地域の人達による防災への努力と行政の精力的な取り組みが必要です。

ここ数年相変わらず土砂災害が頻発していますが、昨年の災害が砂防施設の無い沢での発生が顕著であったことを重く受け止めなければなりません。公共事業の削減が続く中ではありますが、地域を安全にするための「事前の

(次頁へ続く)

対策」の重要性をもう一度考えてみる必要があります。砂防関係事業はハード・ソフトを総合的に実施し、その効果を挙げていますが、やはり基本は「あらかじめ地域を安全にしておく」ことであると思います。砂防事業の進捗とそのための方針措置を、国も、都道府県も真剣に考えて欲しいと思っています。

無施設の沢で災害が頻発したことは反面、施設整備の進んだ箇所では災害を免れたということでもあり、この砂防の効果も声を大にして言わなければなりません。砂防の効果の説明・周知が土砂災害防止の意識を高めていく一つの重要な手法でもあると思います。砂防施設の必要性とその効果はもっと積極的に言う必要があります。

異常気象や地震・火山噴火など自然の脅威はいつでも起こるのがわが国の宿命とはいえ、必ずや「真摯な努力と知恵」によって災害を減らしていくことが可能であります。砂防協会もその一翼を担い、砂防の発展と災害の無い安全な社会の実現にその使命を果たしていく所存であります。

会員の皆様には、本年も引き続き砂防関係事業の発展、砂防協会の運営のためご指導賜りますようお願い申し上げます。